

欧州考古学情報基盤ARIADNE Plusへの奈良文化財研究所の参画について

1、ARIADNE Plus 参画の概要

(1)参画の概要

ARIADNE は、多国間での考古学情報を統合し、相互連携によって多くの人が情報にアクセスしやすくするシステムの構築、コミュニティの組成に取り組んでいる EU の事業です。第二期計画である ARIADNE Plus では、41 の機関が参画します。ヨーロッパ 23 カ国 37 機関に加え、日本・アメリカ・アルゼンチン・イスラエルの 4 カ国から参画します。遺跡や考古学データの相互検索、デジタルデータの管理手法等について課題・解決策を共有する予定です。

【参考】参画機関：<https://ariadne-infrastructure.eu/partners/>

また、SEADDA (Saving European Archaeology from the Digital Dark Age) にも International Partner として日本 (奈良文化財研究所) が参画します。SEADDAにはEU27か国に加え、International Partner4か国が参画します。

(2) ARIADNEとSEADDAとは

ARIADNE は、2013 年から 2017 年に実施されたプロジェクトです。入手しにくい文化財報告書、画像、地図、データベース、その他の種類の考古学的情報について、国境を超えてオンラインでアクセス可能な考古学リポジトリの構築を実現しました。現在、200 万のデータセットがカタログ化されています。

ARIADNE Plus は、ARIADNE の後継プロジェクトです。2019 年 1 月から 2022 年 12 月がプロジェクト期間です。EU による Horizon 2020 のプロジェクトであり、Horizon 2020 は、研究及び革新的開発を促進するための欧州研究・イノベーション枠組み計画 Framework Programme です。

SEADDA は、考古学データのアーカイブ、再利用、オープンアクセスなどを目指す枠組みです。SEADDA は、COST (European Cooperation in Science and Technology)の枠組みの一つです。COST は Horizon 2020 によってサポートされています。SEADDA は 2019 年 3 月から 2023 年 3 月がプロジェクト期間です。

2、参画の経緯

- ・2017 年から参画に関する協議を開始
- ・2019 年 2 月、イタリアフィレンツェで開催された第一回会議で日本の参画が正式承認された

3、具体的な取り組みと期待される効果

(1)遺跡情報の相互検索

遺跡・文化財は「時間」「空間」「モノ」で検索することが可能です。遺跡情報を相互検索の枠組みに登録することで、「時間」「空間」「モノ」を検索キーとして、世界の遺跡・文化財を検索できるようになります。たとえば日本からヨーロッパの遺跡を、ヨーロッパから日本の遺跡を検索することが可能となります。日本には膨大な調査蓄積がありますが、情報アクセスにハードルがあるため、海外からは利活用しにくい状況です。ARIADNE Plus への参画により簡単に情報検索できるようになり、情報アクセスの利便性が向上します。無償で使用できるため、市民も簡単にアクセスできます。研究者にとっては学術研究で利活用できます。

また、相互検索のためには、言語の壁を解決するために、日英対訳などシソーラスが必要となります。奈良文化財研究所では文化財関係用語シソーラスを構築しており、シソーラスを活用することで対応可能です。

【参考】英語自動検索機能公開のお知らせ

<https://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/2016/08/post-87.html>

(2) 情報発信の強化

インターネットを介し日欧での両システムの利用者が増加することが見込まれます。日本の情報ハブとなる全国遺跡報告総覧※には、全国の自治体や博物館などのWEBサイトや文化財イベント情報が登録されています。情報検索の入り口はARIADNE Plusですが、詳細情報は各機関のWEBサイトに遷移する仕組みのため、全国遺跡報告総覧を媒介にして世界への情報発信を強化することが可能となります。

(3) デジタルデータの管理手法の研究

考古学調査や文化財管理の現場では急速にデジタル化が進行しています。デジタル化のメリットは大きいもののこれまではなかった弊害も起きつつあります。貴重な調査成果であるデータを永久に継承していくためには、これまでの印刷物を主体とした管理手法ではなく、デジタルならではの手法が必要とされます。しかし、急速なデジタル化と技術進展に対応できる手法は模索状態であり、世界的な共通課題となっています。世界の各機関と課題・解決策を議論・共有することで、適切なデジタルデータの管理の実現を目指します。

【参考情報】

・※ 全国遺跡報告総覧

全国遺跡報告総覧は、埋蔵文化財の発掘調査報告書等をインターネット上で公開することで、必要とする人が誰でも手軽に調査・研究や教育に利用できる環境の構築を目指しています。国立文化財機構奈良文化財研究所を代表機関として、自治体、大学、博物館、法人調査組織、学会等が共同で推進している事業です。

【参考】これまでの経緯 <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/abouts/project>

○データ (2019年3月28日時点)

協同で推進している機関：915 機関

報告書類の書誌登録数：48436 件 うち 23041 件は PDF 登録有

遺跡抄録件数：93381 件

PDF ページ数：2,867,174

登録文字数：1,785,991,122

○利用実績

アクセス数：2016年度 341 万件、2017年度 886 万件、2018年度(見込み) 1100 万件

ページ閲覧数：2016年度 1155 万件、2017年度 7277 万件、2018年度(見込み) 1億 200 万件

ダウンロード数：2016年度 84 万件、2017年度 97 万件、2018年度(見込み) 140 万件